



## アジアにおける責任あるサプライチェーン (日本)

グローバルサプライチェーンは、過去数十年で急速に拡大しました。こうしたサプライチェーンは、国際的な生産、貿易、投資に不可欠な要素となり、経済成長、雇用創出、貧困削減に寄与しています。日本とその多国籍企業は、アジアをはじめとする、多くのグローバルサプライチェーンにおいて極めて重要な役割を果たしています。

「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プログラムは、多国籍企業等の企業とそのサプライチェーンの運営において、責任ある企業慣行を推進することによって、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)や環境の問題に取り組むことを目指しています。

日本企業は、人権、および社会的・環境的な配慮や活動を国内外での事業運営に組み込むことで、地域的な取り組みの推進においてますます重要な役割を果たしています。本プログラムでは、産業界、政府、使用者団体、労働者団体、大学、シンクタンクと連携し、こうした分野における日本の取り組みを後押しすることを目指します。

## 日本における責任ある企業慣行

日本には、環境面で持続可能性があり、労働に関する権利や人権を尊重する企業が数多くあります。また日本企業は、その慣行や方針をより一層国際的な期待や基準に合わせる取り組みを続けています。多くのグローバルサプライチェーンにおいて中心的な役割を担う日本は、アジアにおける責任ある企業慣行の実施にあたってプラスの影響を与える立場にあります。

## 本プログラムについて

欧州連合(EU)、国際労働機関(ILO)、経済協力開発機構(OECD)の協力体制のもと、欧州連合より900万ユーロ(約11億円)の拠出を受けた本プログラムでは、アジアのパートナーと連携し、労働に関する権利を含む人権の尊重、およびグローバルサプライチェーンにおける責任あるビジネス基準の尊重を促進します。

3年間のプログラム(2018~2020年)を日本で実施するにあたり、主な目的は次の2つです。

- 投資家や企業の間で国際的に認知された責任ある企業慣行に対する理解を深め、スマートで持続可能な包摂的成長を推進します。
- 責任ある企業行動の推進に資する政策環境の整備をサポートし、対話の機会を増やします。

## プログラムの利点

本プログラムは、労働や環境の基準に関するベストプラクティスを共有することによって、多国籍企業が運営するサプライチェーンで働く人々の福祉を直接向上させることを目指しています。企業にとっては、リスク管理を改善させ、調達環境をさらに安定させることができるというメリットがあります。本プログラムは、企業、国、ひいては世界的なレベルで、持続的な開発を推進し、それによって国連(UN)の持続可能な開発目標(SDGs)に貢献します。

## 実施中のプログラム

日本でのプログラムは、以下のような活動を通じて、多くの分野で影響を与えています。

- 経団連や電子情報技術産業協会(JEITA)等の使用者団体と協働し、サプライチェーンにおける責任ある企業慣行に関する認識や実施状況の調査を行います。
- ワークショップなどを通じて、プログラムの目的やツールを、連合や日本生活協同組合連合会を初めとする日本の主要な組合組織、協同組合のほか、業界団体、研究機関に提供します。
- ジェトロ・アジア経済研究所(IDE-JETRO)等の有力な機関と連携して、日本国内、および日本の多国籍企業が事業を行う国々での協力を進めます。例えば、研究や普及活動、また責任ある企業慣行に関する主要な資料や指針の日本語への翻訳などの活動を行います。
- 責任ある企業慣行に関して、未来のリーダーの専門的な能力開発を支援するため、大学と連携します。
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンや(一財)CSOネットワーク等の団体と対話を行い、政策提言や研修カリキュラムに、企業団体や市民社会団体の視点を盛り込みます。

## 対象業界

日本でのプログラムの主な対象は、電子業界と自動車部品業界です。これらの業界は日本経済の牽引役であり、アジア全体にサプライチェーンが広がっています。本プログラムのもと、他国との積極的な連携や知識共有の下地作りとして、欧州企業と日本企業のベストプラクティスの選定と共有に力を入れます。また、日本と欧州の企業間で経験を共有することにより、サプライチェーンのアプローチの整合性を高めます。



電子



自動車部品

## 本プログラムのための新たな連携

本プログラムは、ILO、OECD、EUが協力し、大規模に責任あるサプライチェーンを推進する初めての取り組みです。三者がそれぞれの専門知識やツールを活かし、本プログラムに寄与しています。

### 国際労働機関 (ILO)

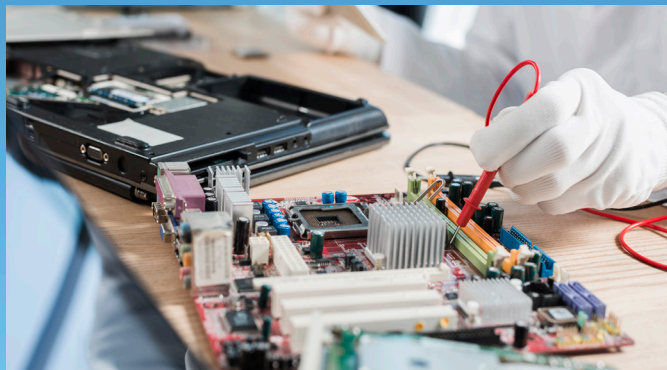
国連初の専門機関であるILOは、187の加盟国から政府、使用者、労働者が結集し、すべての人々のディーセント・ワークと社会正義を推進するために、労働基準の設定、政策の策定、プログラムの考案を行っています。

### 経済協力開発機構 (OECD)

OECDは、世界の人々のより良い暮らしのために、より良い政策の推進を使命とする政府間組織です。加盟国は世界中に広がり、多くの先進諸国や新興経済国が名を連ねています。OECDは、より強固で、公正かつ公平な世界を構築することを目標として活動しています。

### 欧州連合 (EU)

このイニシアティブは、人権、ディーセント・ワーク、持続可能な開発を推進するEUの長年にわたる取り組みの一環です。責任あるサプライチェーンに関するパートナーシップの機会を模索するという欧州委員会の方針のもと、EU条約に基づき、欧州委員会の貿易政策戦略である2015年「万人のための貿易 (Trade for All)」の後押しを受けています。



連絡先:  
Stephanie.VENUTI@oecd.org  
rbc@oecd.org  
tokyo@ilo.org  
Rsca@ilo.org

フォローはこちらから:  
@Trade\_EU  
@RSCAProgramme  
@OECD\_BizFin

#RSCAProgramme



ILO



OECD



EU

本プログラムは欧州連合が資金拠出しています



アジアにおける  
責任あるサプライチェーン  
(日本)